

貸借対照表(一般勘定)

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		299,612,356	
たな卸資産		6,471,196	
前払費用		39,897	
未収金		8,114,762	
	流動資産合計		314,238,211
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	421,603,071		
減価償却累計額	△ 172,081,778	249,521,293	
工具器具備品	5,832,568		
減価償却累計額	△ 4,132,457	1,700,111	
	有形固定資産合計		251,221,404
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
	固定資産合計		251,372,604
	資産合計		565,610,815
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		257,525,780	
未払金		33,733,594	
未払費用		380,258	
短期リース債務		262,580	
前受金		9,721,476	
預り金		2,871,634	
預り寄附金		2,694,242	
	流動負債合計		307,189,564
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		16,018,682	
	固定負債合計		16,018,682
	負債合計		323,208,246
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		254,873,599	
損益外減価償却累計額		△ 170,970,617	
損益外減損損失累計額		△ 136,800	
	資本剰余金合計		83,766,182
III 利益剰余金			
積立金		1,435,319	
当期未処分利益		250,079	
(うち、当期総利益250,079円)			
	利益剰余金合計		1,685,398
	純資産合計		242,402,569
	負債純資産合計		565,610,815

損益計算書(一般勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	184,222,980		
外部委託費	3,887,902		
雑給	21,095,162		
諸謝金	8,924,190		
図書印刷費	15,782,553		
消耗品費	2,531,587		
賃借料	3,822,874		
保守料	753,840		
通信費	1,152,911		
旅費交通費	6,759,912		
減価償却費	735,759		
その他	522,964	250,192,634	
一般管理費			
人件費	141,110,776		
外部委託費	5,013,103		
水道光熱費	2,632,957		
修繕費	778,648		
租税公課	2,831,126		
減価償却費	489,775		
その他	312,961	153,169,346	
財務費用			
支払利息	18,366	18,366	
雑損		2,896,160	
経常費用合計			406,276,506
経常収益			
運営費交付金収益		356,797,407	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	591,100	591,100	
業務収入		48,865,871	
財務収益		201,497	
雑益		70,710	
経常収益合計			406,526,585
経常利益			250,079
当期純利益			250,079
当期総利益			250,079

キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 325,020,602
	業務支出	△ 67,270,415
	一般管理支出	△ 9,794,586
	運営費交付金収入	422,872,000
	出版物販売収入	23,140,506
	受講料収入	24,938,000
	その他収入	70,710
	小計	68,935,613
	利息の受取額	201,497
	利息の支払額	△ 19,940
	業務活動によるキャッシュ・フロー	69,117,170
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,562,460
	施設費による収入	12,562,460
	定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 615,100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,100
IV	資金増減額	68,502,070
V	資金期首残高	231,110,286
VI	資金期末残高	299,612,356

行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	250,192,634	
	一般管理費	153,169,346	
	財務費用	18,366	
	雑損	<u>2,896,160</u>	406,276,506
	（2）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 48,865,871	
	財務収益	△ 201,497	
	雑益	<u>△ 70,710</u>	<u>△ 49,138,078</u>
	業務費用合計		357,138,428
II	損益外減価償却相当額		19,794,660
III	引当外賞与見積額		3,392,631
IV	引当外退職給付増加見積額		224,263,211
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	115,616	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>115,616</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u>604,704,546</u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P59～）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

（1）管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（2）その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
工具器具備品	4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 166,316,392 円増加しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、31,213,947 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、773,629,825 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	158,781,917 円
法定福利費（職員）	25,441,063 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	30,148,088 円
法定福利費（役員）	2,929,896 円
給与及び手当	92,690,644 円
法定福利費（職員）	15,342,148 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	299,612,356 円
資金期末残高	299,612,356 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	299,612,356	299,612,356	0
(2) 未収金	8,114,762	8,114,762	0
(3) 未払金	(33,733,594)	(33,733,594)	(0)
(4) リース債務	(262,580)	(252,869)	(△9,711)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務に該当する資産はございません。

[重要な債務負担行為]

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(一般勘定)

I	当期未処分利益		250,079円
	当期総利益	250,079円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>250,079円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	4,645,400	11,678,708	0	16,324,108	1,670,207	380,944	0	0	14,653,901	
	工 具 器 具 備 品	5,273,520	0	0	5,273,520	3,573,411	844,590	0	0	1,700,109	
	計	9,918,920	11,678,708	0	21,597,628	5,243,618	1,225,534	0	0	16,354,010	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	405,278,963	0	0	405,278,963	170,411,571	19,794,660	0	0	234,867,392	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	405,838,011	0	0	405,838,011	170,970,617	19,794,660	0	0	234,867,394	
有形固定資産 合計	建 物	409,924,363	11,678,708	0	421,603,071	172,081,778	20,175,604	0	0	249,521,293	
	工 具 器 具 備 品	5,832,568	0	0	5,832,568	4,132,457	844,590	0	0	1,700,111	
	計	415,756,931	11,678,708	0	427,435,639	176,214,235	21,020,194	0	0	251,221,404	
無形固定資産	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,612,467	9,415,256	0	5,764,662	2,791,865	6,471,196	
貯蔵品	5,000	35,000	0	40,000	0	0	
計	5,617,467	9,450,256	0	5,804,662	2,791,865	6,471,196	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	156,950,989	0	0	156,950,989	
	計	156,950,989	0	0	156,950,989	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	256,829,256	0	0	256,829,256	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,955,657	0	0	△ 1,955,657	
	計	254,873,599	0	0	254,873,599	
	損益外減価償却累計額	△ 151,175,957	△ 19,794,660	0	△ 170,970,617	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
	差引計	103,560,842	△ 19,794,660	0	83,766,182	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	912,683	522,636	0	1,435,319	利益処分による増加

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	71,117,643	0	0	0	0	0	71,117,643
平成25年度	70,182,961	0	0	0	0	0	70,182,961
平成26年度	61,829,291	0	0	0	0	0	61,829,291
平成27年度	0	422,872,000	356,797,407	11,678,708	0	368,476,115	54,395,885
合 計	203,129,895	422,872,000	356,797,407	11,678,708	0	368,476,115	257,525,780

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

27年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,142,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	5,142,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	351,655,407
	資産見返運営費交付金	11,678,708
	資本剰余金	0
	計	363,334,115
旧会計基準第81第3項による振替額	0	第3期中期目標期間四年度目であることから、旧独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計	368,476,115	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 —（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	71,117,643 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	71,117,643

平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	70,182,961	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	61,829,291	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	61,829,291	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	54,395,885	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	54,395,885	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 33,078	(0) 2	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 292,256	(0) 26	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 325,334	(0) 28	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。